

**「無資格調剤」および「かかりつけ薬局」報道についての対応**

日本チェーンドラッグストア協会  
調剤業務不適切問題対策本部  
本部長 宗像 守

さて、今週の月曜日および火曜日の一般紙において「無資格調剤」および「かかりつけ薬局」の報道がありました。

調剤業務不適切問題対策本部では会員企業に対して、次の内容を連絡しましたので、お知らせいたします。

**1. 薬剤師でない従事者の「無資格調剤」の記事について**

- 1) 5月11日朝日新聞朝刊1面と35面に「無資格調剤」に関する記事が掲載されました。
- 2) 記事内容は、調剤薬局チェーンのファーマライズホールディングス（本社・東京、東証一部上場、日本保険薬局協会会員）が、軟膏など2種類以上の薬剤を混ぜ合わせる調合調剤を、グレーゾーンとして一般従事者（事務員）に行かせた、無資格調剤の疑いがあるというもの。事務員の不安をよそに薬剤師が調剤の指示をする赤裸々な会話が録音され、その無責任ぶりを紹介している内容である。
- 3) 本件の問題および争点は、固形剤のピッキングではなく、薬剤師でないものが軟膏や粉剤などの2種類以上の医薬品の調合業務を行ったことが無資格調剤になるかどうか、高単価な調剤報酬（技術料）を受けているかどうか、さらに会社の命令（関与）があったかどうか、構造的に長かつ多くの薬局で行われていたかどうかなどである。
- 4) 今後のゆくえとしては、上の3)の状況および判断によるものだが、ファーマライズ社の厚労省への説明や対応が良くなく厳しい処分もありえる状況にあり、解決には相当な時間が要するものと思われる。また、他の薬局、DgSにも波及する恐れがある。
- 5) 会員企業様への再点検のお願い  
会員企業様に、こうした「無資格調剤」の疑いが起こる状況に無いかどうか、再点検をお願いします。固形剤のピッキングではなく、軟膏や粉剤など2種類以上の薬剤を混ぜ合わせる調合調剤を一般従事者（事務員）にさせることは、グレーゾーンではなく「無資格調剤」となる可能性が大きいと思いますので、この結論が出るまでは必ず薬剤師が自ら行ってください。

本件に関するお問い合わせ先

**日本チェーンドラッグストア協会 事務局**

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-10 楓第2ビル4階

TEL. 045-474-1311 FAX. 045-474-2569

## 2. 政府の規制改革会議、経済財政諮問会議で「かかりつけ薬局」「残薬管理」を答申へ

- 1) 5月11日読売新聞朝刊1面と3面、12日朝日新聞朝刊3面、日経新聞朝刊4面に掲載されました。
- 2) 規制改革会議は、患者の服薬状況を一元管理する「かかりつけ薬局」制度導入をはかり、投薬種類の減少、残薬の減少、副作用防止、医療費の抑制を図るとともに病院内薬局開設を可能とする「医薬分業」の見直しを答申。経済財政諮問会議においても、残薬管理を促す報酬体系に移行させ、調剤報酬を抜本的に見直すことを訴えている。
- 3) 本件の狙いとしては、医療費とりわけ医薬品調剤をターゲットとして、医薬品使用量や調剤報酬を減少させ、医療費の削減を狙う反面、面分業や患者の利便性を推進する内容になっている。
- 4) 会員企業様へのお願い  
明らかにこれまで優遇されてきた医薬分業の調剤業務ですが、今後は大きくメスが入るものと思われます。JACDS会員様もこの状況に対応できる体制を今から考えておいてください。本格的な、ドラッグストア調剤時代になる可能性もありますので。

## 3. 「薬歴問題」も含めこれらの動きに関するドラッグストア業界の対応について

### 1) 現状の変化への認識

いま様々な観点から「医薬分業」「薬局業務」「調剤報酬」の実態とそのあり方が問われてきております。このことは、近い将来に25年続いてきた現在の調剤制度が根本的に見直されることになると思います。ドラッグストア業界はこの変化に対応し、さらなる成長を果たしてゆかなければならないと考えます。

### 2) 現在の対応すべき課題

コンプライアンス意識と実態の徹底、調剤業務に関する経営者の自覚および薬剤師の自覚と実態の向上、調剤報酬の明朗適正化など、まず現状において、ドラッグストアが地域生活者に信頼される存在になるための活動に力を入れることが大切です。

### 3) 近未来の対応策と課題

2018年にはマイナンバー制に薬歴管理の導入も検討されており、報道にある一連の動きや変化は、調剤報酬の減少と面分業の推進、薬局機能の充実（在宅介護、健康拠点）につながるものになると思われます。

いよいよ、25年間続いてきた「物理的分業時代」から「機能的分業時代」に突入することになります。この時代の要請に、今後のドラッグストア業界はしっかり対応して、さらなる成長を遂げてゆかなければならないと考えます。

今後のJACDSは、この新しい時代にどう対応すべきか、その内容の研究および活動に力を入れてまいります。

以上となります。

マスコミの皆様には、このたびの報道がよりよい調剤制度の構築に役立つかどうか、注視していただきたいと思っております。よろしくお願い申し上げます。